

市民の声が生きる市政へ **日本共産党** は がんばっています

商店街の活性化促進へ

大型店が商店会に加盟しないなど、商店会のまとまりや運営に支障をきたしている問題で、市商連も市に改善を求めています。共産党は、商店街の活性化対策ともかかわる問題として、議会でもりあげました。市は当面、市商連と大型店やチェーン店の代表者との意見交換の場(地域経済活性化協議会)を設置し、合意づくりをすすめていくことを明らかにしました。



六月市議会で前進しました

地下室は一階部分だけに

斜面地マンションに新たな規制

新たな規制により、斜面地マンションの地下室は一階部分だけとされる制限が加えられることに。このことで少なくとも地上3階地下7階といった圧迫感のあるマンションの出現は抑えられることになりました(来年1月施行)。しかし、斜面地の緑と住環境を守れの市民要望の実現にはなお多くの課題を残しています。

大規模マンション 高さの上限規制 20 桧までに



工場跡地への超高層大型マンション建設が広がり、住民との深刻なトラブルが発生しています。日本共産党も議会でこの問題を取りあげてきましたが、市は今年度中に、工業地域でのマンション建設は、高さ20mまでとする規制づくりにのりだすことになりました。

障害者自立支援法案で負担軽減などを求める請願・意見書 全会一致で可決

障害者の医療や利用するサービスに一部負担を求めるなど、障害者のみなさんにとっては死活問題となる「障害者自立支援法案」。障害者団体から出されていた市への請願を趣旨採択。負担軽減等を求める国への「意見書」も、全会一致で可決されました。



六月市議会で日本共産党は、市民のくらし・福祉・環境など市民要求の実現に全力をつくしました。

『特別支援教育』に移っても

障害児学級は残ります

文科省は「特別支援教育」の名目で各学校に設置されている「障害児教育」をなくそうとしています。

日本共産党の質問に教育長は、名称は変わるものの、実質的に障害児学級は存続させると答えました。

区民会議の議員の扱いについて

「自治基本条例」で設置が定められた、市長の付属機関である「区民会議」。この構成員に議員を入れるという市の提案は、特別な事情がない限り市長の付属機関に議員は選任しないとの市の要綱(99年)や三権分立に反するとの日本共産党の主張が生かされ、議員は構成員から外されることになりました。

市政へのご意見・ご要望は日本共産党川崎市議員団へ



佐野よしあき (川崎区)



ちくま幸一 (幸区)



市古てるみ (中原区)



徳竹きよし (中原区)



西村英一 (高津区)



石田和子 (高津区)



井口まみ (多摩区)



石川建一 (宮前区)

市民の運動が 市議会を動かす

趣旨採択となった市民の請願

1500人も

保育園の待機児を早期解消して

川崎市の保育園待機児は05年4月で1528人にも。保育園に入れなかった児童の保護者たちが市議会に出した「認可保育所への入所待機児解消に関する」請願が趣旨採択となりました。(7月22日、健康福祉委員会)

地震が来ると危険な

小・中学校の老朽校舎一刻も早く耐震補強・改築工事を

地震が来ると危険と診断され、未だに耐震補強工事がおこなわれていない市内の小・中学校校舎が120棟も。「新日本婦人の会」などから出されていた早期改築を求める請願が趣旨採択。(7月27日、総務委員会)

公共工事で賃金など労働条件確保法(公契約条例)の制定を

「建設労働組合協議会」などから出されていた、公共工事の現場で働く労働者の生活を支えるために最低労働条件・賃金を、底支えする制度(公契約法)の制定を求める国への意見書が採択されました。(7月29日、総務委員会)

蒸し風呂教室で勉強する子どもたち

扇風機の設置を急いで

猛暑のなか40度にもなる教室。ところが、川崎の小・中学校はクーラーどころか半分以上の教室に扇風機もない状況です。「もう待ってられない」と保護者負担で設置したところも。

未設置の約1000教室に設置(リース)するのは約2000万円です。室内でも熱中症が心配されるなか、すべての教室にせめて扇風機を急いで設置しよう、共産党市議団は7月29日、教育長に緊急に申し入れをしました。(笠木たかし党川崎市委員長も同席)



がんばります



宮原春夫前 (川崎区)



西尾りえ子前 (幸区)



斉藤たかし前 (多摩区)



勝又みつえ新 (麻生区)

第165号

6月市議会からのご報告
日本共産党川崎市議員団
日本共産党川崎市委員会
川崎市川崎区砂子2-8-1-401



<http://www.jcp-kawasaki.gr.jp>

福祉・くらし・平和こわす阿部市政ノー！

削られた福祉をとりもどしましょう

4年間の福祉切り捨て 値上げ・有料化で ▶ 市民負担増80億円も！

福祉切り捨て	長寿高齢者への敬老祝い事業の縮小	1億3000万円
	基本健康審査事業の縮小	1億3000万円
	介護保険制度を補完する経過措置的ホームヘルパー派遣事業の廃止	9000万円
	障害者ホームヘルプサービス事業の削減	1億3000万円
	生活保護受給者への夏期年末慰問金の廃止	2億3000万円
	生活保護世帯に対する各種援護費（入浴券支給・入学祝い品、修学旅行支度金、卒業記念品等）の廃止・削減	3400万円
	生活保護扶助費の給付適正化	1億1000万円
	特定疾患（難病患者）療養費補助（月3500円）の廃止	2億3000万円
	生活保護世帯に対する各種援護費（小児ぜん息、重度障害者、ひとり親家庭、小児医療、成人の呼吸器疾患）の廃止	2億7000万円
	民間福祉施設への運営費補助の削減	2億4000万円
	特別養護老人ホームへの運営費補助の削減	1億3000万円
	老人デイサービス施設への運営費補助の廃止	1億1000万円
市民負担増	敬老特別乗車証（敬老バス）の有料化	7億8000万円
	福祉的措置による特別乗車証交付事業の見直し	1億3000万円
	中学校・自然教室の食事代の父母負担化	2600万円
	市立葬祭場使用料の値上げ	5000万円
	下水道料金の値上げ	19億1700万円
	粗大ごみの有料化	3億6200万円
	中小業者・商店ごみ有料化（事業系10kg控除廃止）	26億4000万円
市民生活への影響額 合計		約80億円

この四年間、阿部市長は、福祉切り捨て・市民負担増を相次いで強行し、市民生活への影響は、年間約八〇億円にも（左表）。その一方で、大手セネコン・大企業などが求める臨海部開発や、駅周辺拠点開発などの大規模事業を推進しています。六月市議会では日本共産党は、福祉・くらし・平和をこわす阿部市政と対決し、市民生活を守る市政への転換を求めました。

小・中学生への卒業アルバム代の補助まで廃止

阿部市長は、生活保護や就学援助を受けている世帯の約730万円に過ぎない小・中学生への卒業アルバム代（卒業記念品費）の補助を今年から廃止してしまいました。さらに、これまで市費でおこなっていた「自然教室」も食事代を有料化。中学一年生（約7500人）の父母に新たな負担を押しつけました。小学5年生の自然教室も来年から有料化されようとしています。



自治体のやる仕事か？ 市内最大のビジネスホテルに市が三〇億円

市民の福祉を切り捨てる一方で、阿部市長は駅周辺の拠点開発に巨費を集中しています。そのなかでも改築する中原消防署の上



に建てる市内最大のビジネスホテル（高さ79m・310室）は、市が三〇億も借金する計画です。市民から「ビジネスホテルに出すお金があるなら保育所の整備を」などの声があがるのは当然です。自治体がやるべき事業ではありません。

阿部市政黒書ができました

この4年間の阿部市政が市民に何をもたらしたか？市政の全般がわかる「川崎市政黒書」（日本共産党市議団発行）ができました。共産党市議団のホームページでもご覧いただけます。

改憲派の市長のもと 自衛隊PRの音楽祭を市が後援



30億円を借金して中原消防署と合築で建てられるビジネスホテル完成予想図

七月におこなわれた自衛隊主催の音楽まつりを川崎市と教育委員会が後援。市民団体が「平和都市宣言」をしている市の趣旨に反すると後援の撤回を求めましたが、市は取り下げませんでした。阿部市長は、就任当初、雑誌『正論』（02年1月）で「今の憲法は9条も含め、国際情勢に照らして実情にあっていない」と思ふ」と改憲論を展開。こうした阿部市長の姿勢が背景にあることは明らかです。

お金の使い方を変えて、市民にやさしい市政を

阿部市長は、財政危機を宣伝し、受益者負担などが原則などと福祉切り捨てと負担増の路線を突き進んでいます。お金がないわけではありません。川崎市の年間予算約五〇〇億円の2%程度を工夫するだけで、削られた福祉を元にもどし、福祉・教育など、市民のねがいを實現する財源はつくれます。日本共産党はみなさんと力をあわせ、市民にあなたがい市政に変えるために全力をつくします。



たしかな野党・日本共産党！共に頑張ります

衆院南関東ブロック比例代表

衆院神奈川小選挙区









志位和夫 大森たけし 浅野ふみ子 笠木たかし 花田 仁 むねた裕之 (18区) かもした元 (9区)

川崎市長選挙 10月23日投票

大型開発 ハートよりハートで 福祉の心



おかもと はじめ 岡本一さん (日本共産党推薦)

プロフィール

1945年生まれ。英国人アーノルド神父より洗礼を受ける。都立日比谷高校、東京大学工学部卒業（東大自治会中央委員会議長、氷川下セツルメントで活動）。日本冶金工業(株)川崎製造所、製造部門・研究企画部門に勤務。

現在、神奈川労働副議長、かながわ総合科学研究所副理事長、民主県政をつくる会政策委員長、自治体あり方研究会副代表委員、消費税廃止神奈川県連絡会運営委員。

雇用・労働問題の第一人者。昨年5月には年金法案の参院・地方公聴会で陳述し、「負担増・給付減の改悪は撤回を」と主張。

中学時代は陸上部で中長距離選手、高校時代はサッカー部、現在は趣味の水泳で1,000m泳ぐ。家族は妻と息子2人。